

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第15期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社インタア・ホールディングス
【英訳名】	Intea Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小田部 貴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷八幡町14番地
【電話番号】	03-5227-8380（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 良助
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷八幡町14番地
【電話番号】	03-5227-8380（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 良助
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成21年7月	第12期 平成22年7月	第13期 平成23年7月	第14期 平成24年3月	第15期 平成25年3月
売上高 (千円)	5,308,132	3,255,670	3,553,004	3,107,841	5,122,375
経常損失 () (千円)	1,072,443	102,269	1,222,939	706,157	236,925
当期純損失 () (千円)	1,697,922	164,349	1,233,335	698,347	281,534
包括利益 (千円)	-	-	1,288,392	695,162	265,889
純資産額 (千円)	3,172,984	2,980,629	2,569,097	3,354,097	3,074,666
総資産額 (千円)	3,400,215	3,239,879	3,922,602	3,978,016	4,133,874
1株当たり純資産額 (円)	56,666.57	54,137.82	34,835.53	31,338.75	28,693.45
1株当たり当期純損失金額 () (円)	31,398.82	3,038.79	21,031.95	7,633.71	2,646.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.1	90.4	59.7	83.8	73.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	624,341	381,306	1,071,828	291,593	370,508
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,428	355,023	781,132	85,900	191,529
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	526,034	1,381	1,307,208	352,617	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,575,153	1,812,706	1,205,731	1,058,807	1,237,786
従業員数 (名)	112	72	190	78	62
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(3)	(21)	(-)	(2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期、第12期、第13期、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第11期、第12期、第13期、第14期、第15期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第14期は、決算期変更により平成23年8月1日から平成24年3月31日までの8ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成21年7月	第12期 平成22年7月	第13期 平成23年7月	第14期 平成24年3月	第15期 平成25年3月
営業収益又は売上高 (千円)	629,245	198,480	66,461	11,868	1,880
経常損失 () (千円)	614,587	51,724	386,181	332,616	152,618
当期純損失 () (千円)	2,437,875	156,295	830,520	591,345	883,828
資本金 (千円)	5,632,040	5,632,972	5,956,142	6,800,405	6,800,405
発行済株式総数 (株)	54,076	54,127	67,270	106,372	106,372
純資産額 (千円)	3,087,911	2,943,883	2,761,204	3,850,913	2,962,526
総資産額 (千円)	3,192,020	2,970,622	2,847,185	3,927,407	2,995,981
1株当たり純資産額 (円)	57,103.18	54,388.45	40,869.61	36,160.82	27,851.66
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	45,082.39	2,889.86	14,162.80	6,464.06	8,309.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.7	98.7	96.6	97.9	98.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	10	6	18	9	9
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)

(注) 1. 営業収益又は売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期、第12期、第13期、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第11期、第12期、第13期、第14期、第15期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 当社は平成21年2月2日をもって持株会社体制へ移行しております。そのため、第11期の経営指標等は大きく変動しております。なお、第11期は売上高と営業収益を記載しております。

6. 第12期より営業収益を記載しております。

7. 第14期は、決算期変更により平成23年8月1日から平成24年3月31日までの8ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	概要
平成12年3月	「ASP事業者への支援業務」を主事業目的として、東京都新宿区坂町26-27にスコア・ドットコム株式会社（資本金10,000千円）を設立。
平成13年7月	株式会社エム・ピー・テクノロジーから一切の業務に属する営業を譲受ける。
平成13年9月	商号を株式会社エム・ピー・テクノロジーズに変更し、本店所在地を東京都杉並区宮前に移転。
平成14年7月	ホテル向けVODシステムの開発・販売を開始。
平成14年9月	集合住宅等向けVODシステムの開発・販売を開始。
平成15年9月	本店を東京都新宿区市谷本村町に移転。
平成16年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年8月	ホテル向けVODサービスの委託設置事業を開始。
平成17年1月	Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.の株式を取得して子会社化。
平成17年3月	Logiclink, Inc. の株式を取得して子会社化。
平成17年5月	MagiNet Private Ltd. の株式を取得して子会社化。
平成17年12月	株式会社MPTBBの設立。（現 株式会社フォーセット・連結子会社）
平成19年7月	財団法人日本情報処理開発協会（現：一般財団法人日本情報経済社会推進協会）認定 プライバシーマーク取得。
平成20年1月	MagiNet Private Ltd. の株式をinterTouch Pte. Ltd.に売却。
平成21年2月	持株会社に移行し、商号を株式会社エム・ピー・ホールディングスに変更。同時に、新設分割方式による会社分割により株式会社エム・ピー・テクノロジーズ及び株式会社エム・ピーBB（現 株式会社フォーセット・連結子会社）を設立。
平成21年4月	Guest - Tek Interactive Entertainment Ltd.の株式の一部を売却。
平成21年6月	連結子会社株式会社エム・ピーBBがソフトバンククリエイティブ株式会社よりデジタルサイネージ事業を譲受ける。
平成21年7月	本店所在地を東京都新宿区富久町に移転。
平成22年5月	Logiclink, Inc.の株式を全株売却。
平成23年3月	株式会社光通信及びe - まちタウン株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施。
平成23年11月	商号を株式会社インタア・ホールディングスに変更。
平成23年11月	株式交換により株式会社ベストクリエイティブを完全子会社化。
平成24年2月	株式会社エム・ピー・テクノロジーズの当社保有株式を全株売却。
平成24年11月	雑誌オンライン株式会社の株式を取得して子会社化。
平成25年5月	連結子会社株式会社フォーセットが株式会社宝島ワンダーネットより電子コミック事業を譲り受ける。
平成25年5月	本店所在地を東京都新宿区市谷八幡町に移転。

3【事業の内容】

当社グループは、ブロードバンド事業及びスマートインフラ事業の2事業を当社グループの主たる事業としております。主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔ブロードバンド事業〕

映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に必要なソリューションの開発とサービスの提供及び保守業務や、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービス、携帯電話等の情報通信サービスの取次ぎ・販売、法人向けソリューションサービスの提供を行っております。

〔スマートインフラ事業〕

フィーチャーフォン、スマートフォンなどへの有料コンテンツ・アプリ導入を促進するリアルアフィリエイトサービス、スマートフォン向けアプリプロモーションメディアの運営及び、インターネット広告販売、コンテンツやアプリケーション企画・制作・販売、スマートフォン、タブレット端末等の情報通信サービスの取次ぎ・販売などを行っております。

〔その他事業〕

資産の管理・運用や投資育成、及び管理業務の受託を行っております。

(主要なグループ構成)

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ブロードバンド事業	日本	(株)フォーセット	・映像コンテンツ配信サービス、デジタルサイネージ、スマートデバイス向けソリューションの開発、提供、販売及び保守
スマートインフラ事業	日本	(株)ベストクリエイト	・スマートデバイスに関連するリアルアフィリエイト広告事業 ・スマートデバイスに関連するメディア事業
	日本	(株)アップカレント	・スマートデバイスに関連するメディア事業 ・スマートデバイスに関するアプリケーションの企画、販売
	日本	リブラプラス(株)	・スマートデバイスに関連するメディア事業 ・スマートデバイスに関するアプリケーションの企画、販売
	日本	雑誌オンライン(株)	・電子出版物の企画、製作及び配信・頒布・提供・販売並びにそれらの代行
	日本	(株)ズーム	・スマートデバイスに関連する機器、回線、アプリケーションのネット販売
その他事業	日本	(株)インタア・ホールディングス	・経営戦略及び管理統括業務

下記は、当社グループの事業系統図を图示したものであります。

事業系統図

平成25年3月31日現在



- (注) 1. 平成24年4月16日付で株式会社ベストクリエイトはリブラプラス株式会社の株式を取得、さらに平成24年5月14日付で追加取得し、子会社化しております。
2. 平成24年6月1日付で株式会社フォーセットはグロー・ブリッジ株式会社を吸収合併しております。
3. 平成24年11月30日付で当社は雑誌オンライン株式会社の株式を全株取得し子会社化いたしました。
4. 平成25年3月1日付で株式会社フォーセットは株式会社ワイロードを吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社フォーセット(注3)	東京都新宿区	10	ブロードバンド事業	100.0	資金の援助 管理業務支援
株式会社ズーム	東京都新宿区	177	スマートインフラ 事業	54.7	資金の援助 役員の兼任 管理業務支援
株式会社ベストクリエイト (注3)	東京都新宿区	90	スマートインフラ 事業	100.0	資金の援助 役員の兼任 管理業務支援
株式会社アップカレント(注3)	東京都新宿区	11	スマートインフラ 事業	100.0	役員の兼任 管理業務支援
リブラプラス株式会社(注3)	東京都港区	90	スマートインフラ 事業	93.1	役員の兼任 管理業務支援
雑誌オンライン株式会社	東京都新宿区	10	スマートインフラ 事業	100.0	資金の援助 役員の兼任 管理業務支援
その他1社					
(その他の関係会社)					
株式会社光通信(注2)	東京都豊島区	54,259	移動体通信事業等	被所有 37.4 (24.0)	管理業務支援

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社スマート・ナビ(注2)	東京都豊島区	100	スマートインフラ 事業	40.3 (0.3)	役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社フォーセット、株式会社ベストクリエイト、株式会社アップカレント及びリブラプラス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等(連結消去前)は以下のとおりであります。

	株式会社 フォーセット	株式会社 ベストクリエイト	株式会社 アップカレント	リブラプラス 株式会社
売上高	613,807千円	2,374,623千円	878,077千円	1,237,311千円
経常利益	1,043千円	136,868千円	170,924千円	141,751千円
当期純利益又は当期 純損失()	11,310千円	114,485千円	136,689千円	141,461千円
純資産額	295,425千円	741,733千円	171,615千円	329,096千円
総資産額	210,894千円	1,591,387千円	307,632千円	514,451千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ブロードバンド事業	12
スマートインフラ事業	41
その他事業	-
全社(共通)	9
合計	62

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
3. 前連結会計年度末に比べ使用人数が16名減少しておりますが、主としてメディア事業を新設分割により設立した株式会社BCメディアを連結の範囲から除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
9	36.1	3年1ヶ月	5,998

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 持株会社である提出会社の従業員数はいずれのセグメントにも区分されないため、「(1) 連結会社の状況」の「全社(共通)」に記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社は前連結会計年度(平成24年3月期)より決算期を7月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、前連結会計年度は平成23年8月1日から平成24年3月31日までの8ヶ月間となっておりますので、前連結会計年度との比較を記載しておりません。

当連結会計年度における我が国経済は、安倍政権発足以降、円安・株高傾向の中で、大型補正予算の成立や金融緩和政策の継続が決定するなど、デフレ脱却と景気回復に向けた経済政策が多く打ち出されたことにより、先行きへの期待感が高まっているものの、欧州債務問題、原油や電力等のエネルギー問題、日中関係の動向など、我が国を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

一方、当事業領域であるスマートフォン、スマートタブレット市場においては、多様な端末の普及により、その市場規模は拡大を続けており、且つサービス競争がますます激しさを増している状況です。

このような事業環境の中、当社グループは拡大するスマートフォンユーザーのニーズを取り込むべく、新規サービスの拡充及び、販売網拡大等、様々な施策を講じて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,122,375千円、営業利益129,573千円、経常損失236,925千円、当期純損失281,534千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ブロードバンド事業)

映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に関わるソリューションの開発とサービス提供を、主にホテルや集合住宅向けに展開しており、新規コンテンツの投入や、他業種への積極的な展開及び保守運用等、積極的な施策を講じて参りました。

これらの結果、ブロードバンド事業の売上高は613,807千円、営業利益は8,919千円となりました。

(スマートインフラ事業)

リアルアフィリエイトサービスにおいては、引き続きスマートフォンユーザーのニーズを取り込むべく、新規サービスの拡充及び、販売網の拡大等、積極的な施策を講じて参りました。

その結果、コンテンツ販売数において過去最高値を更新することが出来、且つモバイルコンテンツの有料会員数を順調に伸ばすことが出来ました。

これらの結果、スマートインフラ事業の売上高は、4,511,139千円、営業利益は269,648千円となりました。

<セグメント別販売実績表>

事業部門	前連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	構成比率	金額(千円)	構成比率
ITインフラ事業	1,498,144	48.2%	-	-%
ブロードバンド事業	552,311	17.8%	613,807	12.0%
スマートインフラ事業	1,055,417	34.0%	4,511,139	88.1%
その他事業	2,638	0.1%	-	-%
消去または全社	670	0.1%	2,571	0.1%
合計	3,107,841	100.0%	5,122,375	100.0%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年10月28日に開催された第13期定時株主総会において、決算期を7月31日から3月31日に変更したため、第14期は平成23年8月1日から平成24年3月31日の8か月間となります。

3. 平成24年2月13日に株式会社エム・ピー・テクノロジーズの当社保有株式をすべて売却したため、前連結会計年度において「ITインフラ事業」から撤退しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,593	370,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,900	191,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,617	-

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したものの、のれんの償却及び未払金の増加等により370,508千円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び関係会社株式の取得による支出があったこと等により、191,529千円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、変動がございませんでした。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,237,786千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	83.8	73.8
時価ベースの自己資本比率(%)	68.1	83.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.8	-

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度より決算期を7月31日から3月31日に変更し、前連結会計年度は8ヶ月の変則決算となるため、対前期比の記載は行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ブロードバンド事業	30,273	-
スマートインフラ事業	-	-
その他事業	-	-
合計	30,273	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は製造原価で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ブロードバンド事業	84,620	-
スマートインフラ事業	-	-
その他事業	-	-
合計	84,620	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は仕入価格で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ブロードバンド事業	533,658	-	120,768	-
スマートインフラ事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	533,658	-	120,768	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ブロードバンド事業	611,235	-
スマートインフラ事業	4,511,139	-
その他事業	-	-
合計	5,122,375	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
テレコムサービス株式会社	-	-	1,203,011	23.5
株式会社デジマース	-	-	572,905	11.2
日本ビジネスシステムズ株式会社	753,999	24.3	-	-
NTTコミュニケーションズ株式会社	511,434	16.5	-	-

(注) 前連結会計年度におけるテレコムサービス株式会社及び株式会社デジマース、当連結会計年度における日本ビジネスシステムズ株式会社及びNTTコミュニケーションズ株式会社の販売実績につきましては、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、安定的な利益成長の源泉となるストック利益の積上げによる収益モデルへの転換を実現することが、重要な課題と認識しております。そのために、1.当社グループの収益の柱となる事業基盤の確保 2.人材育成戦略 3.コンプライアンスの徹底 4.柔軟な財務戦略に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

(事業展開について)

競合について

当社グループが展開しているスマートインフラ事業及び、ブロードバンド事業の競合状況については、お客様や取引先のニーズに即した商品やサービスを提案・提供し、保守サービスを行うことで安定的な案件の受注が可能であり、且つ販売網を最大の強みとしているため、現状においては、他社と比較して競争優位性があると認識しております。今後新規参入企業の出現や、同規模の販売網を持つ企業が出現した場合、競争優位を維持できないリスクがあり、この事業の業績に影響を与える可能性があります。

戦略的提携・投融資等について

当社グループは、新規サービスにおける研究開発、サービス販売等において他社との提携や投融資を積極的に推進しています。当社グループは、このような提携、投融資案件に対して、リスク及びリターンを厳密に事前に評価し実行する予定ですが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性や、投融資が期待どおりの効果を生まない可能性があります。また、提携先の財務状態の悪化、その他の事情により、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害によるリスク

当社グループは、自然災害・その他の事故によるマイナスの影響を最小限に留めるために、設備点検、防災訓練、感染症対策等を講じておりますが、長期間にわたり業務を中断するような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟等について

当社グループは、業務遂行にあたりコンプライアンスの啓蒙活動を行っておりますが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利益な判断がなされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(技術関連について)

技術動向への対応について

当社グループは、現状、最先端の技術動向の把握に支障を来したことはありませんが、IT市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが技術革新に対応できない場合には、業界標準に対応できないケースあるいは顧客ニーズを捉えられないことなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システム開発について

当社グループにおけるシステム開発は、スマートフォン、スマートタブレット関連向けソフトウェア等の開発を中心に行っております。

しかし、開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループは、各種システムの構築にあたって、開発製品の品質管理を行うと共に、サーバなどのハードウェアや関連するソフトウェアは、仕入れた段階で当社グループが独自に定めた品質テストを行うことに加えて、客先でのシステム構築作業が完了した時点においても品質テストを行って最終確認を実施することとしており、システムの品質管理には細心の注意を払っております。

当社グループは、賠償保険への加入、顧客から案件を受託する際に取り交す契約に免責条項等を設けておりますが、当社グループのシステムが不具合を起こした場合、顧客より損害賠償請求を受けることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、今後独自開発のソフトウェアやビジネスモデル等に関して、商標権、特許権、実用新案権等の登録対象となる可能性のあるものについては、その登録を目指し出願の検討等の対応を行ってまいりますが、他社が当社グループよりも先にその権利を取得した場合、損害賠償請求を受けて当社事業の継続が困難になる可能性または当社事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されたり、侵害の主張を受けてはおりませんが、将来的に当社グループが開発、販売する全てのソフトウェア、ハードウェアに関し、第三者より知的財産の侵害に関する請求を受けたり、訴訟を提起される可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業利益129,573千円を計上しているものの、経常損失236,925千円、当期純損失281,534千円を計上し、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を改善・解消すべく、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（8）継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策」に記載のとおり諸施策を実行に移すことにより、収益性の改善や財務体質の強化が図れるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

（当社グループの組織体制について）

当社単体が小規模組織であることについて

当社は平成25年3月31日現在で従業員が9名と組織規模が小さく、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。そのため、組織的な対応が適切且つ十分にできるか否かは不確実であり、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。当社の役員や従業員が、業務を遂行する上で支障が生じた場合や社外に流出した場合には、当社の業務に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、優秀な人材の確保、従業員の育成は、今後事業を拡大する上で極めて重要であると認識しております。優秀な人材の確保や従業員のインセンティブのために、能力主義やストックオプションなどを取り入れた報酬プログラムを実践しております。

しかしながら、現在在職している人材が流出するような場合、または当社の求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

当社グループは、お客様や取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育等対策を徹底するなど万全を期しております。今後はより情報管理の強化に努めてまいります。しかしながら、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではありません。万が一、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、賠償責任等の費用負担やブランド価値の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社である株式会社フォーセットは、平成25年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月30日付で株式会社宝島ワンダーネットの事業を一部譲り受けました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度より決算期を7月31日から3月31日に変更し、前連結会計年度は8ヶ月の変則決算となるため、対前期比の記載は行っていません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、ブロードバンド事業における売上高は613,807千円、スマートインフラ事業における売上高は4,511,139千円となり、その結果、当連結会計年度の売上高は5,122,375千円となりました。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、主に当社グループが提供する製品・商品の購入費用、及びストック利益獲得のための代理店手数料などで構成されております。当連結会計年度における売上原価は3,697,668千円、売上原価率は72.2%となりました。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は、1,424,706千円となりました。

販売費及び一般管理費、営業損失

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、不採算事業の見直しやコスト削減の施策を実施し、1,295,132千円となりました。

この結果、129,573千円の営業利益となりました。

営業外損益及び経常損失

当連結会計年度における営業外収益は1,195千円となりました。これは主に、為替差益が262千円あったことによるものであります。

当連結会計年度における営業外費用は367,695千円となりました。これは主に、持分法による投資損失361,919千円によるものであります。

この結果、当連結会計年度における経常損失は236,925千円となりました。

特別損益及び当期純損失

当連結会計年度における特別利益は105,643千円となりました。これは主に、投資有価証券売却益83,857千円を計上したことによるものであります。

当連結会計年度における特別損失は83,162千円となりました。これは主に、投資有価証券評価損31,129千円や減損損失20,112千円を計上したことによるものであります。

以上の結果に加え、法人税、住民税及び事業税49,889千円を計上したこと等により、当連結会計年度における当期純損失は281,534千円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度における負債純資産合計は4,133,874千円となりました。

流動資産

当連結会計年度における流動資産は2,215,429千円となりました。これは主に、現金及び預金1,237,786千円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は1,918,445千円となりました。これは主に、のれん1,347,417千円及び投資有価証券404,216千円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は1,027,903千円となりました。これは主に、買掛金49,239千円及び未払金844,334千円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は、31,305千円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,074,666千円となりました。自己資本比率は73.8%、1株当たり純資産額は28,693円45銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末現在において、流動比率は215.6%、当座比率は210.2%であり、総負債額に対する現金及び現金同等物は1.17倍であります。当社グループの運転資金需要のうち主なものは、代理店手数料や人件費であり、会社の成長に必要な設備投資等を含め、自己資金や資本調達でまかなっております。

なお、連結キャッシュ・フローに関する状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

次期についてもフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が更に進むことが予想され、当社事業領域であるスマートフォン、スマートタブレット市場を取り巻く環境は大きく変化していくものと考えられます。

このような環境の中で、当連結会計年度に引き続き、当社グループの強みである販売網を活かしながら、スマートフォン向けサービスの拡充、新規チャンネルの開拓等に取り組むことで、収益基盤の強化に努めて参ります。

また、管理コストの最適化を通じて、管理コストの見直しを図り、経営基盤の強化に努めていく一方で、次期のみならず将来の安定収益源となるストック利益を更に積上げるために、電子書籍サービス等の開発投資、サービス販売促進へ投資を行って参ります。

そのため次期については、先行コストが発生する予定です。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社グループといたしましては、「4 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在すると考えております。

しかしながら、財務面においては当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高が1,237,786千円あり、自己資本比率も73.8%と高い水準にあります。収益面におきましては、当該状況を解消すべく、安定的な利益成長の源泉となるストック利益の拡充に努め、安定的な黒字化を図ってまいります。また、すべての事業において業務の効率化、固定費の削減により、安定的な利益確保に努めてまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表の注記には記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、主にデジタルコンテンツ等の資産を中心に投資を行っております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資（金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
ブロードバンド事業	12,968千円
スマートインフラ事業	25,807千円
その他事業	- 千円
計	38,776千円
消去又は全社	- 千円
合計	38,776千円

当社グループでは、各セグメントとも投資内容を厳選し、投資額を減額しております。

ブロードバンド事業では、主にホテル向け映像コンテンツ配信サービスを提供するために購入・開発した設備であります。

スマートインフラ事業では、主にフィーチャーフォンやスマートフォン向けのアプリ開発のため、ソフトウェアを購入いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具、器具及 び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	本社内部造作及び情報機器	6,307	1,819	8,127	9

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備がありますが、内容が重要性に乏しく、かつ、契約1件あたりの金額が少額であるため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器 具及び備 品	その他	合計	
株式会社フォー セット	東京都 新宿区	ブロードバン ド事業	情報機器、ソフ トウェア、著作 権	986	12,872	9,456	23,315	12
株式会社ベスト クリエイト	東京都 新宿区	スマートイン フラ事業	本社内部造作、 情報機器及びソ フトウェア	2,638	1,415	41,161	45,215	28
株式会社アップ カレント	東京都 新宿区	スマートイン フラ事業	本社内部造作、 情報機器及びソ フトウェア	-	2,943	2,205	5,149	4
リブラプラス株 式会社	東京都 港区	スマートイン フラ事業	本社内部造作、 情報機器及びソ フトウェア	3,061	463	195	3,721	5
雑誌オンライン 株式会社	東京都 新宿区	スマートイン フラ事業	情報機器及びソ フトウェア	-	289	19,369	19,659	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び一部の子会社は、平成25年5月20日付けで本社移転しております。これに伴い、移転先事務所における設備の新設を行う計画であります。

(2) 重要な設備の除去等

当社及び一部の子会社は、平成25年5月20日付けで本社移転しております。これに伴い、除却損及び原状回復費用が発生する見込みであります。これらの発生見込額に基づき、当連結会計年度において、本社移転引当金を計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,372	106,372	東京証券取引所 マザーズ	当社は単元株制度は 採用していません。
計	106,372	106,372		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年8月1日～ 平成20年7月31日 (注)1	3	54,089	50	5,632,040	50	5,745,314
平成20年5月8日 (注)2	13	54,076	-	5,632,040	-	5,745,314
平成21年8月1日～ 平成22年7月31日 (注)3	51	54,127	932	5,632,972	932	5,746,246
平成22年8月1日～ 平成23年7月31日 (注)4・5	13,143	67,270	323,169	5,956,142	323,169	6,069,416
平成23年8月1日～ 平成24年3月31日 (注)6・7	39,102	106,372	844,263	6,800,405	844,263	6,913,679
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	-	106,372	-	6,800,405	-	6,913,679

(注)1. 第1回ストックオプションの行使(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)

発行価格 33,334円

資本組入額 16,667円

2. 自己株式の消却

3. 第5回ストックオプションの行使(会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく)

発行価格 29,470円

資本組入額 18,280円

4. 有償第三者割当増資

主な割当先 株式会社光通信、e-まちタウン株式会社

発行株式数 12,900株

発行価格 49,408円

資本組入額 24,704円

5. 第6回ストックオプションの行使(会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく)

発行株式数 243株

発行価格 29,470円

資本組入額 18,469円

6. 第6回ストックオプションの行使(会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく)

発行株式数 65株

発行価格 29,470円

資本組入額 18,472円

7. 株式会社ベストクリエイトとの株式交換に伴う新株発行

発行株式数 39,037株

発行価格 43,193円

資本組入額 21,596円

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	15	33	8	8	2,576	2,642	-
所有株式数 (株)	-	1,823	5,202	64,470	545	228	34,104	106,372	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.71	4.89	60.61	0.52	0.21	32.06	100.00	-

(注) 自己株式数4株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ベルシステム	豊島区南池袋1丁目4-10	15,422	14.49
株式会社光通信	豊島区南池袋1丁目4番10号	14,250	13.39
ソフトバンククリエイティブ 株式会社	港区六本木2丁目4-5	9,150	8.60
SBBM株式会社	港区東新橋1丁目9番1号	8,595	8.08
e-まちタウン株式会社	豊島区南池袋3丁目13-5	7,838	7.36
SBIイノベーションファンド1号	港区六本木1丁目6-1	5,628	5.29
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町369番地	2,540	2.38
株式会社日本生物材料センター	文京区本郷6丁目21-4	2,144	2.01
株式会社アドウェイズ	新宿区西新宿6丁目8-1	1,570	1.47
椎橋正則	東京都文京区	1,355	1.27
計	-	68,492	64.38

(注) SBIイノベーションファンド1号の管理を行っているSBIインベストメント株式会社及びその共同保有者から、平成25年5月15日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年5月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認が出来ません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済み株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
SBIインベストメント株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,941	2.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,866	2.69
計	-	5,807	5.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,368	106,368	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	106,372	-	-
総株主の議決権	-	106,368	-

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インタア・ホールディングス	東京都新宿区富久町8番21号	4	-	4	0.00
計	-	4	-	4	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4	-	4	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様からのご支援・ご協力に報いるため、利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、財務状況や将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことが重要であると認識しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期純損失計上となったこと、及び内部留保の充実に努める観点から、誠に遺憾ではございますが、期末配当を無配とさせていただきます。

当社といたしましては、早期に配当を実現できますよう収益力向上に努めてまいります所存でございます。

また、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた持続的な成長と競争力強化のための投資及び財務体質の強化のために活用していく予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	49,000	61,900	102,500	54,500	40,800
最低(円)	12,800	18,100	28,000	23,290	20,700

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2. 第14期は、決算期変更により平成23年8月1日から平成24年3月31日までの8ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	32,000	40,500	33,500	40,800	38,000	38,000
最低(円)	24,150	26,000	26,200	28,000	28,600	30,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5【役員】の状況】

本有価証券報告書提出日現在の役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小田部 貴	昭和47年4月11日生	平成20年11月 株式会社光通信入社 平成20年11月 株式会社キャリアコミュニティー取締 役 平成20年12月 株式会社キャリアコミュニティーパー トナーズ代表取締役 平成21年4月 株式会社セールスパートナー取締役 平成21年9月 株式会社アップカレント取締役(現 任) 平成24年4月 株式会社ベストクリエイイト代表取締役 社長(現任) 平成24年6月 リブラプラス株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役 平成24年10月 当社常務取締役 平成24年11月 雑誌オンライン株式会社取締役(現任) 平成25年6月 株式会社ズーム代表取締役社長(現任) 平成25年6月 リブラプラス株式会社取締役(現任) 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	注2	-
取締役		大和田 征矢	昭和49年1月13日生	平成8年4月 株式会社光通信入社 平成11年9月 同社ネットワーク国際通信事業部事業 部長 平成15年11月 同社NW事業本部TMC事業部事業部長 平成20年4月 同社テレマーケティング事業本部事業 本部長 平成21年7月 同社上席執行役員(現任) 平成22年2月 株式会社Hi-Bit代表取締役(現任) 平成23年4月 株式会社セールスパートナー代表取締 役(現任) 平成23年4月 株式会社光通信 商品企画事業部事業 部長(現任) 平成23年11月 株式会社スマート・ナビ取締役 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 株式会社スマート・ナビ代表取締役会 長 平成25年6月 株式会社スマート・ナビ代表取締役社 長(現任)	注2	-
取締役		渡邊 圭典	昭和55年9月11日生	平成18年11月 株式会社光通信入社 平成24年4月 株式会社ベストクリエイイト取締役(現 任) 平成24年6月 株式会社ミートラボ取締役副社長(現 任) 平成25年6月 株式会社アップカレント取締役(現 任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	注2	-
取締役	管理本部長	鈴木 良助	昭和48年11月17日生	平成14年12月 G E キャピタルリーシング株式会社 (現日本G E 株式会社)入社 平成21年6月 株式会社光通信入社 平成22年11月 当社管理本部副本部長 平成23年10月 当社管理本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		近藤 武雄	昭和19年2月27日生	昭和37年3月 大蔵省 入省 平成8年8月 旭信用金庫 入庫 平成12年6月 同金庫 常勤理事・総務部長 平成14年11月 銚子信用金庫 常勤理事・総務部長 平成16年10月 銚子信用金庫 常勤理事・監査部長 平成17年10月 当社 監査役(現任)	注3	25
監査役		大塚 隆直	昭和42年12月13日生	平成17年9月 株式会社光通信入社 平成18年4月 同社社長室・人事本部 執行役員(現任) 平成19年12月 e-まちタウン株式会社 監査役(現任) 平成22年6月 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社 監査役 平成23年10月 当社 監査役(現任) 平成23年12月 株式会社パイオン 監査役(現任) 平成25年6月 株式会社アイフラッグ 監査役(現任)	注3	-
監査役		杉田 将夫	昭和54年11月9日生	平成19年8月 株式会社光通信入社 平成21年1月 同社財務企画部(現財務部) 課長 平成22年2月 株式会社ディーエイチ 代表取締役 平成23年6月 さくら少額短期保険株式会社 取締役(現任) 平成24年6月 当社 監査役(現任) 平成25年4月 株式会社光通信財務部次長(現任) 平成25年6月 株式会社アイフラッグ 監査役(現任)	注4	-
計						25

(注) 1. 常勤監査役近藤武雄氏、監査役大塚隆直氏及び杉田将夫氏は、社外監査役であります。

2. 平成25年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成23年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、平成23年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

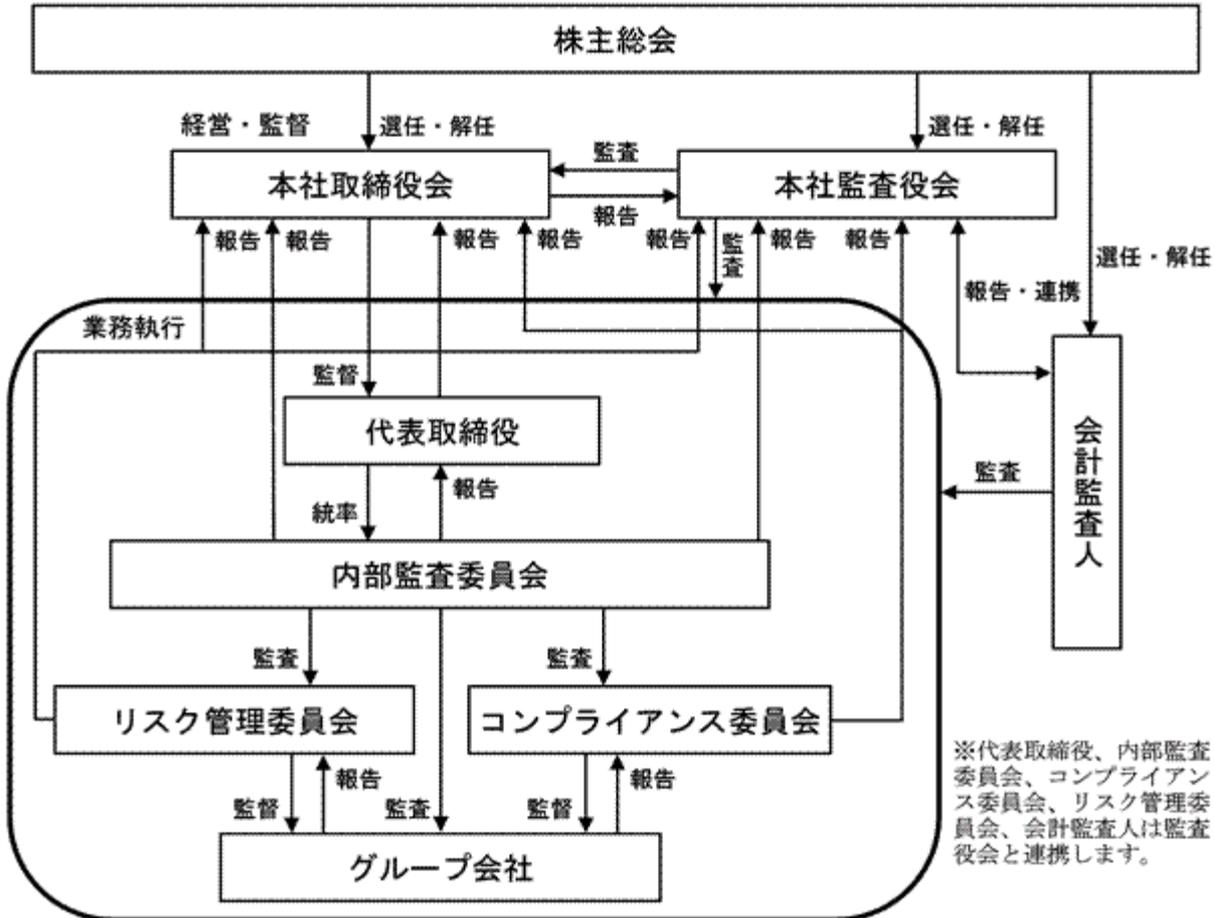
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、適時情報開示を積極的に行うことで経営の透明性と公正性を高め、遵法経営を念頭に置きながら永続的利益の追求による企業価値の最大化を図ってまいります。また、社会的環境の変化に迅速に対応し得る経営組織を構築し維持すること、及び当社グループのステークホルダーとの調和をとりながら、株主重視を意識した経営の舵取りをしてゆくことで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に努めております。

(ロ) コーポレート・ガバナンス体制の概要



(ハ) 会社の機関の内容

(取締役会)

当社の取締役会は、平成25年6月28日現在取締役4名で構成されており、少数の取締役による迅速かつ効率的な経営の意思決定を行うことができる体制であり、取締役会規程に規定される経営に関する重要事項の決議及び経営方針に従った業務の進捗確認等を行っております。

(監査役会)

監査機関としての監査役会には、社外監査役3名を選任しております。

(内部監査委員会)

各事業部門から独立した内部監査委員会が、内部監査規程及び内部監査マニュアルに定められた内部監査の指針に準拠した対応により、当社グループ全体の内部管理体制の適切性、有効性を検証し、事務処理等の問題点の発見・検出のみならず、経営者によるコーポレート・ガバナンスと内部統制が有効に機能するよう、評価及び検出された問題点の改善方法の提言等を行っております。

(リスク管理委員会)

当社グループ全体のリスク管理の観点から各種リスク管理体制を総合的に把握・認識し、リスク管理規程に定められた指針に準拠した適切な対応策を協議のうえ、取締役会への答申・報告を行っております。また、安定的な経営を目指す見地から、リスクの種類・程度に応じたリスク管理体制が適切かつ有効に機能しているかをチェックし、リスク管理部門及び業務執行部門に対する牽制を行っております。

(コンプライアンス委員会)

当社グループ内の各社があらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ正直な事業活動を遂行するため、コンプライアンスに関する重要な事項について、コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルに定められた指針に準拠した適切な対応策を協議し、取締役会への答申・報告を行っております。

(二) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会を設置し、社外監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

取締役による迅速な意思決定と執行業務を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築しております。また、取締役は、常に緊密な連絡を取り、重要事項の伝達を行い、必要であれば即時に取締役会を招集することのできる体制を整えております。

(ホ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、内部統制システム構築の基本方針を、平成18年5月17日開催の取締役会において決議し、その後平成21年4月21日開催の取締役会において、その一部を改定いたしました。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、コンプライアンスを統括する組織として取締役を責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置します。当社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、取締役及び使用人がコンプライアンスの意識を高めるための施策を講じます。
- b. 内部監査委員会は、コンプライアンス委員会の活動状況を監査します。
- c. 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を構築します。内部通報制度は、匿名性を保障するとともに内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行いません。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 取締役は、その職務の執行に係る情報を、文書保存管理規程等に基づき、担当職務に従い適切に保存・管理します。
- b. 必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行い、閲覧可能な状態を維持します。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、リスク管理業務を統括する組織として取締役を責任者とする「リスク管理委員会」を設置します。当社は、取締役及び使用人にリスクの管理を徹底するため、「リスク管理規程」を制定するとともに、取締役及び使用人が損失の危険に対する意識を高めるための施策を講じます。
- b. 内部監査委員会は、リスク管理委員会の活動状況を監査します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役会は、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役等の職務分掌に基づき、代表取締役及び業務担当取締役に業務の執行を行わせませす。代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役に業務執行の決定を委任された事項については、職務権限規程等に定める手続により必要な決定を行います。これらの規程は、法令の改廃に伴う変更や職務執行の効率化を図る必要がある場合は、随時見直します。
- b. 代表取締役は、当社グループ各社の効率的な運営と、その監視監督体制の整備を行います。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は、当社グループにおける内部監査を実施又は統括するため、代表取締役を責任者とする「内部監査委員会」を設置し、「内部監査委員会」は、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施又は統括します。
- b. 当社は、「内部監査委員会」、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」が、法令・定款の違反及び損失の危険を把握した場合には、その内容、程度及び当社に対する影響等について、取締役会及び監査役会に報告する体制を構築します。
- c. 取締役会は、代表取締役に関する法令・定款違反及び損失の危険を把握した場合には、内部監査委員会の代行責任者を任命し、その代行責任者が内部監査を実施又は統括し、取締役会に報告します。
- d. 当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社及び関連会社に対する適切な経営管理を行うとともに、内部統制システムの整備を行うよう指導します。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a. 当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要に応じて人員を配置します。
- b. 監査役の職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、補助すべき使用人が兼任で監査役補助業務を担う場合には、監査役の指揮命令に関し、取締役以下補助すべき使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととします。
- c. 補助すべき使用人の人事に関しては、事前に監査役と協議し、同意を得ます。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a. 取締役は、取締役会等を通じて、監査役に対して重要な報告及び情報提供を行う体制を整備します。
- b. 当社は、監査役会の定めに従い、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は、代表取締役と定期的に会合を行い、経営上の課題、会社を取り巻くリスク及び監査上の重要な課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図ります。
- b. 監査役は、会計監査人及び内部監査部門と定期的及び随時情報の交換を行い連携することにより、監査の実効性を確保します。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他関連法令に従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価する体制と仕組みを構築します。

反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力との関係を一切持たないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役及び使用人に周知徹底します。また、顧問弁護士、警察等の外部の専門家とも連携し、体制を整備します。

(ヘ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(ト) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(チ)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(取締役、監査役、会計監査人の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人(取締役、監査役、会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

(リ)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループは、代表取締役直轄の内部監査委員会が、「内部監査規程」に基づき、各グループの相互牽制により、業務の効率性改善や不正取引の発生防止等を目的に、定例的に内部監査を実施しております。

当社グループは、現状3名からなる監査役制度を採用しております。監査役は、定期的な監査役会の開催の他、取締役会を含む社内的重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の職務執行を監査しており、不正な行為または法令若しくは定款に違反する事項の発生防止に取り組んでおります。

監査役会と内部監査部門との連携状況につきましては、監査役は、内部監査部門による内部監査計画ならびに監査・調査の結果について報告を受け、必要に応じて意見交換しております。また監査役は、内部監査委員会及び内部監査部門との間で、適時適切なコミュニケーションを図ることで監査機能の有効性・効率性を高め、独立性確保の前提のもとに相互間の連携強化を図っております。

監査役会と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は、会計監査人の監査手続・日程に関する監査計画について説明を受け意見交換しております。また、会計監査人より事業年度を通じて監査の方法及びその結果について報告を受けております。

社外監査役

本報告書提出日現在(平成25年6月28日)における当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役大塚隆直は、e-まちタウン株式会社、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社、株式会社パイオンの各社の監査役を兼務しております。e-まちタウン株式会社は平成25年3月末時点において、当社の普通株式を7,838株保有しております。それ以外に人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。同氏以外の社外監査役と当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役の当社株式の保有状況は、「第4. 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりであります。

社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。また、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外監査役3名については、東京証券取引所の上場規則に定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	19,300	17,300	2,000	6
社外監査役	10,800	10,800	-	4
合計	30,100	28,100	2,000	10

(注) 当事業年度末現在の人員は、取締役当期末の取締役の員数は3名、監査役の員数は3名(うち社外監査役3名)であります。上記の取締役及び監査役の支給人数及び支給額には、平成24年6月29日開催の第14期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおりません。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等の額の決定に関しては、その内容は同業他社の水準、業績、及び従業員給与との均衡等を考慮して、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会決議に基づきこれを決定しております。また、監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)は(株)フォーセットであり、当該会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 17,209千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式はありません。

会計監査の状況

当社は監査法人和宏事務所との間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する者との間には、特別の利害関係はありません。

・ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名(カッコ内は連続して監査関連業務を行った年数)

代表社員 業務執行社員 荒木 正博 (4年)

業務執行社員 坂本 恒夫 (4年)

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

・ 審査体制

意見表明に関する審査については、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	21,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	21,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容について有効性及び効率性の観点で会計監査人と協議の上、会計監査人が必要な監査を十分行う事ができる報酬額となっているかどうかを検証し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成23年10月28日開催の第13期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、事業年度を4月1日から3月31日までに変更いたしました。その経過措置として、前連結会計年度及び前事業年度は、平成23年8月1日から平成24年3月31日までの8ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加や会計専門書の定期購読をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,807	1,237,786
売掛金	490,283	922,418
商品及び製品	218	8,920
繰延税金資産	1,554	-
その他	144,501	102,190
貸倒引当金	53,074	55,886
流動資産合計	1,642,290	2,215,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,221	22,274
減価償却累計額	6,621	9,280
建物(純額)	12,599	12,993
工具、器具及び備品	65,171	55,400
減価償却累計額	37,031	35,595
工具、器具及び備品(純額)	28,140	19,804
有形固定資産合計	40,740	32,798
無形固定資産		
のれん	1,306,835	1,347,417
その他	98,836	72,389
無形固定資産合計	1,405,671	1,419,806
投資その他の資産		
投資有価証券	836,664	404,216
破産更生債権等	64,154	-
その他	52,647	61,623
貸倒引当金	64,154	-
投資その他の資産合計	889,312	465,840
固定資産合計	2,335,725	1,918,445
資産合計	3,978,016	4,133,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,530	49,239
未払金	440,393	844,334
未払法人税等	29,500	33,185
賞与引当金	23,131	26,962
役員賞与引当金	5,504	13,823
ポイント引当金	844	1,767
本社移転費用引当金	-	17,558
その他	20,113	41,032
流動負債合計	623,019	1,027,903
固定負債		
退職給付引当金	900	900
その他	-	30,405
固定負債合計	900	31,305
負債合計	623,919	1,059,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800,405	6,800,405
資本剰余金	6,903,687	6,903,687
利益剰余金	10,370,527	10,651,902
自己株式	125	125
株主資本合計	3,333,440	3,052,065
新株予約権	4,559	-
少数株主持分	16,097	22,600
純資産合計	3,354,097	3,074,666
負債純資産合計	3,978,016	4,133,874

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,107,841	5,122,375
売上原価	1 2,530,945	3,697,668
売上総利益	576,895	1,424,706
販売費及び一般管理費	2, 3 916,965	2 1,295,132
営業利益又は営業損失()	340,069	129,573
営業外収益		
受取利息	713	130
為替差益	-	262
違約金収入	2,800	-
その他	6,000	802
営業外収益合計	9,513	1,195
営業外費用		
支払利息	4,044	-
為替差損	1,658	-
持分法による投資損失	295,452	361,919
貸倒引当金繰入額	56,155	-
その他	18,290	5,776
営業外費用合計	375,602	367,695
経常損失()	706,157	236,925
特別利益		
固定資産売却益	4 1,376	-
投資有価証券売却益	1,353	83,857
関係会社株式売却益	21,361	8,620
持分変動利益	181,365	-
その他	7,829	13,165
特別利益合計	213,287	105,643
特別損失		
固定資産売却損	5 19,504	5 764
固定資産除却損	6 29,147	6 13,597
投資有価証券評価損	19,999	31,129
本社移転費用引当金繰入額	-	17,558
減損損失	7 118,072	7 20,112
その他	771	-
特別損失合計	187,496	83,162
税金等調整前当期純損失()	680,366	214,445
法人税、住民税及び事業税	14,795	49,889
法人税等調整額	-	1,554
法人税等合計	14,795	51,444
少数株主損益調整前当期純損失()	695,162	265,889
少数株主利益	3,184	15,644
当期純損失()	698,347	281,534

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	695,162	265,889
包括利益	695,162	265,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	698,347	281,534
少数株主に係る包括利益	3,184	15,644

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,956,142	6,800,405
当期変動額		
新株の発行	844,263	-
当期変動額合計	844,263	-
当期末残高	6,800,405	6,800,405
資本剰余金		
当期首残高	6,059,424	6,903,687
当期変動額		
新株の発行	844,263	-
当期変動額合計	844,263	-
当期末残高	6,903,687	6,903,687
利益剰余金		
当期首残高	9,672,180	10,370,527
当期変動額		
当期純損失()	698,347	281,534
連結範囲の変動	-	159
当期変動額合計	698,347	281,374
当期末残高	10,370,527	10,651,902
自己株式		
当期首残高	-	125
当期変動額		
自己株式の取得	125	-
当期変動額合計	125	-
当期末残高	125	125
株主資本合計		
当期首残高	2,343,386	3,333,440
当期変動額		
新株の発行	1,688,526	-
当期純損失()	698,347	281,534
自己株式の取得	125	-
連結範囲の変動	-	159
当期変動額合計	990,054	281,374
当期末残高	3,333,440	3,052,065
新株予約権		
当期首残高	11,905	4,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,346	4,559
当期変動額合計	7,346	4,559
当期末残高	4,559	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	213,804	16,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,707	6,502
当期変動額合計	197,707	6,502
当期末残高	16,097	22,600
純資産合計		
当期首残高	2,569,097	3,354,097
当期変動額		
新株の発行	1,688,526	-
当期純損失（ ）	698,347	281,534
自己株式の取得	125	-
連結範囲の変動	-	159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,054	1,943
当期変動額合計	784,999	279,431
当期末残高	3,354,097	3,074,666

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	680,366	214,445
減価償却費	36,692	44,184
減損損失	118,072	20,112
のれん償却額	99,653	235,747
株式報酬費用	968	-
受取利息及び受取配当金	713	130
支払利息	4,044	-
固定資産売却損益(は益)	18,128	764
固定資産除却損	28,996	13,597
持分法による投資損益(は益)	295,452	361,919
持分変動損益(は益)	181,365	-
関係会社株式売却損益(は益)	21,361	8,620
投資有価証券評価損益(は益)	19,999	31,129
投資有価証券売却損益(は益)	1,353	83,857
売上債権の増減額(は増加)	181,564	270,563
未収収益の増減額(は増加)	1,028	5
たな卸資産の増減額(は増加)	124,149	9,052
前渡金の増減額(は増加)	14,861	6,868
前払費用の増減額(は増加)	5,057	7,465
未収入金の増減額(は増加)	173,309	58,323
仕入債務の増減額(は減少)	318,299	54,291
未払金の増減額(は減少)	78,709	264,595
前受金の増減額(は減少)	1,266	5,777
未払消費税等の増減額(は減少)	2,175	7,828
貸倒引当金の増減額(は減少)	262,447	68,843
賞与引当金の増減額(は減少)	10,795	939
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,604	27,065
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	922
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	-	17,558
破産更生債権等の増減額(は増加)	319,229	64,154
役員賞与の支払額	4,200	19,872
その他	27,951	9,527
小計	299,487	427,876
利息及び配当金の受取額	193	130
利息の支払額	4,118	-
法人税等の支払額	3,968	57,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,593	370,508

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,571	-
投資有価証券の取得による支出	90,000	6,400
投資有価証券の売却による収入	78,692	132,700
有形固定資産の取得による支出	16,453	11,256
有形固定資産の売却による収入	27,545	700
無形固定資産の取得による支出	53,012	38,017
無形固定資産の売却による収入	27,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3, 4 529,141	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 25,620
関係会社株式の取得による支出	-	98,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 10,226	2 187,666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5 314,157	-
貸付金の回収による収入	151,845	-
敷金の差入による支出	59	15,651
敷金の回収による収入	17,363	65
短期貸付けによる支出	8,500	-
その他	317	6,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,900	191,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	400,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	31,528	-
株式の発行による収入	1,915	-
自己株式の取得による支出	125	-
少数株主への配当金の支払額	22,880	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,617	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	146,924	178,979
現金及び現金同等物の期首残高	1,205,731	1,058,807
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,058,807	1 1,237,786

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

- ・株式会社フォーセット
- ・株式会社ズーム
- ・株式会社ベストクリエイト
- ・株式会社アップカレント
- ・リブラプラス株式会社
- ・雑誌オンライン株式会社

平成24年4月16日付で株式会社ベストクリエイト(当社の連結子会社)はリブラプラス株式会社の株式を取得、さらに平成24年5月14日付で追加取得し、子会社化しております。これに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

平成24年6月1日付で、株式会社フォーセット(当社の連結子会社)とグロー・ブリッジ株式会社(当社の連結子会社)は、株式会社フォーセットを存続会社とする吸収合併方式により合併しております。これに伴い、当連結会計年度よりグロー・ブリッジ株式会社を連結の範囲から除外しております。損益計算書につきましては、平成24年4月1日から平成24年5月31日までを連結しております。

当社連結子会社である株式会社ベストクリエイトは、平成24年6月7日付で、株式会社ベストクリエイトのメディア事業を新設分割により設立した株式会社BCメディアに継承させる会社分割を実施いたしました。これに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりましたが、平成24年7月12日付で、保有株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外しております。損益計算書につきましては、平成24年6月7日から平成24年6月30日までを連結しております。

平成24年11月30日付で、当社は雑誌オンライン株式会社の全株式を取得し完全子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

平成25年3月1日付で、株式会社フォーセット(当社の連結子会社)と株式会社ワイロード(当社の連結子会社)は、株式会社フォーセットを存続会社とする吸収合併方式により合併しております。これに伴い、当連結会計年度より株式会社ワイロードを連結の範囲から除外しております。損益計算書につきましては、平成24年4月1日から平成25年2月28日までを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

- ・株式会社スマート・ナビ

当連結会計年度において、当社及び当社連結子会社である株式会社ベストクリエイトは、平成24年7月31日付で、株式会社スマートスタイルクリエイトの当社及び株式会社ベストクリエイト保有株式をすべて売却し、持分法適用の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、株式会社ディーエイチは当社を引受先としない第三者割当増資を行っております。これにより、当社持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社アップカレントは6月30日から3月31日へ決算日を変更しております。

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

c. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客へ付与したポイントサービスの利用による負担費用に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

本社移転費用引当金

本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用等について、合理的な見積額を計上しております。

退職給付引当金

平成17年7月20日開催の取締役会の決議により平成17年7月31日をもって従業員の退職金制度を廃止しております。なお、当該退職金の未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び当社連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	817,973千円	383,163千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	12,657千円	-千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	288,298千円	247,896千円
支払手数料	149,623千円	332,872千円
賞与引当金繰入額	864千円	20,081千円
役員賞与引当金繰入額	5,604千円	12,444千円
貸倒引当金繰入額	886千円	1,479千円
のれん償却額	99,653千円	235,747千円

3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費	5,777千円	-千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
著作権	1,376千円	-千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び土地	18,666千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	764千円
その他	837千円	- 千円
合計	19,504千円	764千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	4,266千円	593千円
工具、器具及び備品	5,325千円	3,668千円
ソフトウェア	19,555千円	9,334千円
合計	29,147千円	13,597千円

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	スマートインフラ事業	のれん	118,072

当社グループは、減損会計の適用にあたって原則として、セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。

連結子会社において当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったのれんについて、全額減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	スマートインフラ事業	ソフトウェア	8,994
東京都新宿区	ブロードバンド事業	著作権	9,911
東京都新宿区	ブロードバンド事業	長期前払費用	1,206
合計			20,112

当社グループは、減損会計の適用にあたって原則として、セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。

スマートインフラ事業において今後の利用計画がないソフトウェアについて、全額減損損失として特別損失に計上しました。また、ブロードバンド事業において当初計画していた収益の獲得が見込めなくなった著作権及び長期前払費用について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年 8月 1日 至平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	67,270	39,102	-	106,372
合計	67,270	39,102	-	106,372
自己株式				
普通株式(注2)	-	4	-	4
合計	-	4	-	4

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加39,102株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使65株及び、株式交換による新株の発行39,037株によるものであります。

2. 自己株式の増加4株は、株式交換による1株に満たない端株の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回 新株予約権	普通株式	921	-	623	298	2,249
	第6回 新株予約権	普通株式	598	-	369	229	2,309
	合計		-	-	-	-	4,559

(注)1. 第5回新株予約権のうち、減少は資格喪失に伴う失効558株、新株予約権の行使65株によるものであります。

2. 第6回新株予約権の減少は資格喪失に伴う失効であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	106,372	-	-	106,372
合計	106,372	-	-	106,372
自己株式				
普通株式	4	-	-	4
合計	4	-	-	4

2．新株予約権等に関する事項

会社	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回 新株予約権	普通株式	298	-	298	-	-
	第6回 新株予約権	普通株式	229	-	229	-	-
	合計		-	-	-	-	-

(注) 第5回新株予約権及び第6回新株予約権の減少は、権利行使期間満了による失効であります。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年8月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,058,807千円	1,237,786千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,058,807千円	1,237,786千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社アップカレント(以下、「アップカレント」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアップカレント株式の取得価額とアップカレント取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	58,999千円
固定資産	4,669千円
のれん	43,310千円
流動負債	28,742千円
少数株主持分	17,145千円
連結子会社株式の取得価額	61,090千円
連結子会社の現金及び現金同等物	50,864千円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,226千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにリブラプラス株式会社(以下、「リブラプラス」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにリブラプラス株式の取得価額とリブラプラス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	382,020千円
固定資産	7,627千円
のれん	151,160千円
流動負債	163,483千円
固定負債	38,528千円
少数株主持分	12,890千円
連結子会社株式の取得価額	325,906千円
連結子会社の現金及び現金同等物	198,239千円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	127,666千円

株式の取得により新たに雑誌オンライン株式会社(以下、「雑誌オンライン」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに雑誌オンライン株式の取得価額と雑誌オンライン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

固定資産	21,477千円
のれん	38,522千円
連結子会社株式の取得価額	60,000千円
連結子会社の現金及び現金同等物	- 千円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	60,000千円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日）

株式の売却により株式会社エム・ピー・テクノロジーズ（以下、「エム・ピー・テクノロジーズ」）が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにエム・ピー・テクノロジーズ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	1,053,112千円
固定資産	8,516千円
流動負債	571,889千円
固定負債	260,094千円
少数株主持分	126,185千円
新株予約権	215千円
関係会社株式売却益	21,361千円
連結子会社株式の売却価額	124,605千円
連結子会社の現金及び現金同等物	327,781千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	203,176千円

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

株式の売却により株式会社BCメディア（以下、「BCメディア」）が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにBCメディア株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	19,493千円
固定資産	24,940千円
流動負債	24,550千円
株式売却後の投資勘定	2,883千円
関係会社株式売却益	8,620千円
連結子会社株式の売却価額	25,620千円
連結子会社の現金及び現金同等物	- 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	25,620千円

4 持分比率の減少により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日）

第三者割当増資により当社持分比率が減少したため連結子会社ではなくなった株式会社スマート・ナビの連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	528,989千円
固定資産	171,580千円
資産合計	700,569千円
流動負債	400,930千円
負債合計	400,930千円

なお、流動資産には連結除外時の現金及び現金同等物325,965千円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」に計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

5 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日）

株式交換により新たに連結子会社となった株式会社ベストクリエイトの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、株式交換により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ843,062千円であります。

流動資産	791,123千円
固定資産	301,591千円
資産合計	<u>1,092,715千円</u>
流動負債	<u>405,741千円</u>
負債合計	<u>405,741千円</u>

なお、流動資産には株式交換時の現金及び現金同等物314,157千円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース取引の内容が重要性に乏しく、かつ、契約 1 件あたりの金額が少額であるため、記載を省略しております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減をはかっております。また、買掛金及び未払金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,058,807	1,058,807	-
(2) 売掛金	490,283	490,283	-
(3) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	64,154 64,154		
	-	-	-
資産計	1,549,090	1,549,090	-
(4) 買掛金	103,530	103,530	-
(5) 未払金	440,393	440,393	-
(6) 未払法人税等	29,500	29,500	-
負債計	573,424	573,424	-

1. 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

平成25年3月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,237,786	1,237,786	-
(2) 売掛金	922,418	922,418	-
資産計	2,160,205	2,160,205	-
(3) 買掛金	49,239	49,239	-
(4) 未払金	844,334	844,334	-
(5) 未払法人税等	33,185	33,185	-
負債計	926,759	926,759	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	836,664	404,216

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,058,807	-	-	-
(2) 売掛金	490,283	-	-	-
合計	1,549,090	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,237,786	-	-	-
(2) 売掛金	922,418	-	-	-
合計	2,160,205	-	-	-

(有価証券関係)

時価評価されていない主な投資有価証券の内容

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	18,691

前連結会計年度において、投資有価証券について19,999千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	21,052

当連結会計年度において、投資有価証券について31,129千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

デリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

デリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtockオプションに係る費用計上額、権利不行使による失効における利益計上額及び科目

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	968	-
特別利益	7,829	4,559

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

提出会社

	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 3名 当社グループの従業員 53名	当社の取締役 5名 当社の監査役 3名 当社グループの従業員 53名
ストック・オプション数(注2)	普通株式 1,400株	普通株式 700株
付与日	平成21年10月28日	平成21年10月28日
権利確定条件	(注)1	(注)1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間	平成21年12月1日から 平成24年11月30日まで	平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで

(注) 1. 当社グループの従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利行使日まで継続して勤務していること。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	298	229
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	298	229
未行使残	-	-

単価情報
提出会社

	平成21年 ストック・オプション - a	平成21年 ストック・オプション - b	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	29,470	29,470	29,470
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	7,090	7,825	10,028

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,883千円	5,987千円
減価償却超過額	3,401	4,365
貸倒引当金	252,373	62,002
賞与引当金	8,918	10,287
役員賞与引当金	2,048	5,254
ポイント引当金	343	5,391
本社移転費用引当金	-	1,955
退職給付引当金	320	320
繰越外国税額控除	1,121	1,121
繰越欠損金	3,370,432	3,335,236
棚卸資産評価損	176	176
投資有価証券評価損	27,706	337,523
長期前払費用	912	1,141
のれん	1,129	26
株式報酬費用	1,733	-
その他	3,312	631
計	3,675,814	3,771,422
評価性引当額	3,674,259	3,771,422
繰延税金資産合計	1,554	-
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	1,554	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を導入しており、事業統括会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

各事業の主な内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
ブロードバンド事業	<ul style="list-style-type: none"> 映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に必要なソリューションの開発とサービスの提供及び保守
スマートインフラ事業	<ul style="list-style-type: none"> フィーチャーフォン、スマートフォンなどへの有料コンテンツ・アプリ導入を促進するリアルアフィリエイトサービス スマートフォン向けアプリプロモーションメディアの運営及び、インターネット広告販売、コンテンツやアプリケーション企画・制作・販売 スマートフォン、タブレット端末等の情報通信サービスの取次ぎ・販売 電子出版物の企画、製作及び配信・頒布・提供・販売並びにそれらの代行

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

平成24年2月13日に株式会社エム・ピー・テクノロジーズの当社保有株式をすべて売却したため、前連結会計年度において「ITインフラ事業」から撤退しております。

前連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ITインフラ 事業	ブロードバンド 事業	スマート インフラ 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,497,474	552,311	1,055,417	3,105,203	2,638	3,107,841	-	3,107,841
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	670	-	-	670	-	670	670	-
計	1,498,144	552,311	1,055,417	3,105,873	2,638	3,108,511	670	3,107,841
セグメント利益 又は損失（ ）	31,305	70,242	134,180	173,118	188	173,306	166,762	340,069
セグメント資産	-	329,448	3,116,863	3,446,311	2,298	3,448,610	529,405	3,978,016
その他の項目								
減価償却費	553	20,210	12,452	33,216	1,000	34,216	2,476	36,692
持分法適用会 社への投資額	-	-	1,442,250	1,442,250	-	1,442,250	-	1,442,250
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,900	26,704	38,304	67,909	-	67,909	1,680	69,589

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 166,762千円は、セグメント間取引消去750千円及び各報
告セグメントに配分していない全社費用 167,512千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメ
ントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産651,936千円であり
ます。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ブロードバンド 事業	スマート インフラ 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	611,235	4,511,139	5,122,375	-	5,122,375	-	5,122,375
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,571	-	2,571	-	2,571	2,571	-
計	613,807	4,511,139	5,124,946	-	5,124,946	2,571	5,122,375
セグメント利益 又は損失（ ）	8,919	269,648	278,567	35	278,532	148,959	129,573
セグメント資産	210,151	3,577,108	3,787,259	-	3,787,259	346,615	4,133,874
その他の項目							
減価償却費	21,782	20,336	42,119	2,064	44,184	-	44,184
持分法適用会 社への投資額	-	383,163	383,163	-	383,163	-	383,163
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,968	68,814	81,782	-	81,782	-	81,782

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおり
ます。

2．セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 148,959千円は、各報告セグメントに配分していない全
社費用 148,959千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4．セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産347,155千円であり
ます。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ビジネスシステムズ株式会社	753,999千円	ITインフラ事業
NTTコミュニケーションズ株式会社	511,434千円	ITインフラ事業・ブロードバンド事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テレコムサービス株式会社	1,203,011千円	スマートインフラ事業
株式会社デジマース	572,905千円	スマートインフラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	ITインフラ 事業	ブロードバンド 事業	スマート インフラ 事業	計		
減損損失	-	-	118,072	118,072	-	118,072

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	ブロードバンド 事業	スマート インフラ 事業	計		
減損損失	11,118	8,994	20,112	-	20,112

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	ITインフラ 事業	ブロードバンド 事業	スマート インフラ 事業	計		
当期償却額	-	-	99,653	99,653	-	99,653
当期末残高	-	-	1,306,835	1,306,835	-	1,306,835

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	ブロードバンド 事業	スマート インフラ 事業	計		
当期償却額	-	235,747	235,747	-	235,747
当期末残高	-	1,347,417	1,347,417	-	1,347,417

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社、当該その他の関係会社の子会社及び主要株主等

前連結会計年度(自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 ベルシステム	東京都 豊島区	3,000	モバイル関 連事業	直接 14.49%	-	株式交換に 伴う 当社株式の 割当	663,617	-	-

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社株式の割当については、1株につき、43,193円で発行したものであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 光通信	東京都 豊島区	54,259,410	移動体 通信事業等	(被所有) 直接13.39% 間接24.04%	管理業務の 委託	株式の 譲渡	107,100	未収入金	-

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

その他の関係会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関 係会社の子 会社	株式会社 パイオン	大阪府 大阪市	1,250,456	情報インフ ラ事業、法人 ソリューション事業	-	役員の兼任	株式の 譲渡	48,400	-	-
その他の関 係会社の子 会社	テレコムサー ビス株式会社	東京都 豊島区	500,000	携帯電話販 売及び関連 商材等の代 理店事業等	直接 1.0%	役員の兼任	株式交換に 伴う 当社株式の 割当	49,974	-	-
その他の関 係会社の子 会社	株式会社エス テートソ リューション	東京都 豊島区	90,000	不動産業界 に特化した ソリューション事業 等	-	-	株式交換に 伴う 当社株式の 割当	49,974	-	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

その他の関係会社の子会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

当社株式の割当については、1株につき、43,193円で発行したものであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	テレコムサービス株式会社	東京都豊島区	500,000	携帯電話の販売等	(被所有) 直接 1.08%	営業取引	リアルア フィリエイ ト売上等	1,203,011	売掛金	61,051
その他の関係会社の子会社	株式会社 ホワイトサ ポート	東京都豊島区	90,000	コンテンツ 及びアプリ ケーション の販売等	-	営業取引	代理店手数 料等	1,221,535	未払金	79,401

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

その他の関係会社の子会社との取引については、一般取引と同等、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)

重要な関連会社である株式会社スマート・ナビを含む、すべての持分法適用関連会社(3社)の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	-	1,591,983千円
固定資産合計		1,010,268
流動負債合計		693,556
固定負債合計		339,454
純資産合計		1,569,240
売上高		2,958,391
税引前当期純損失金額		1,347,767
当期純損失金額		1,358,905

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

持分法適用関連会社は株式会社スマート・ナビであり、要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	-	845,293千円
固定資産合計		215,757
流動負債合計		98,581
固定負債合計		11,905
純資産合計		950,562
売上高		1,129,473
税引前当期純損失金額		301,769
当期純損失金額		302,719

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	31,338円75銭	28,693円45銭
1株当たり当期純損失	7,633円71銭	2,646円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	698,347	281,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	698,347	281,534
普通株式の期中平均株式数(株)	91,482	106,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 527 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第5回新株予約権298株 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第6回新株予約権229株	

(重要な後発事象)

当社連結子会社である株式会社フォーセット(以下、「フォーセット」という。)は、平成25年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月30日付で株式会社宝島ワンダーネット(以下、「宝島ワンダーネット」という。)の事業を一部譲り受けました。

1. 事業譲受の理由

フォーセットにおいて主に映像コンテンツを中心とした配信サービスを展開しておりますが、デジタルコンテンツ配信の一環で、平成22年より宝島ワンダーネットのデジタルコミックコンテンツを共同事業として展開してまいりました。

昨年末の雑誌オンライン株式会社の子会社化などグループを上げて電子書籍プラットフォーム事業の強化を目指す中、グループ内利益の確保、中期的な戦略として電子書籍事業を本格的に取り組むこととなり、宝島ワンダーネットより電子コミック事業を譲り受けることになりました。

2. 事業譲受の概要

(1) 譲受け部門の概要

主にコミックを中心としたオリジナル作品の制作、販売

(2) 譲受け資産及び負債

当該事業譲受けにおいて、宝島ワンダーネットから譲り受ける資産、負債はありません。

3. 譲受ける相手先の概要(株式会社宝島ワンダーネット)の概要

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 名称 | 宝島ワンダーネット |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区六番町6 勝永六番町ビル2F |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 劔重 徹 |
| (4) 事業内容 | ・ Eコマース事業
・ コンテンツ事業 |
| (5) 資本金 | 108 百万円 |

当社は、平成25年5月23日開催の取締役会において、資本金の額の減少（以下、「減資」という。）及び、資本準備金の額の減少（以下、「準備金減少」という。）並びに剰余金の処分（以下、「剰余金処分」）について、平成25年6月28日開催の当社第15期定時株主総会において付議することを決議致しました。なお、付議事項に関しては、平成25年6月28日開催の定時株主総会で承認されております。

1. 目的

当社は、平成25年3月期において10,741,441千円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損を填補し、早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策および株主還元策に備えるため、当社は、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金、資本準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うこととしました。

2. 減資の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額6,800,405千円を5,800,405千円減少して、1,000,000千円といたします。

(2) 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、資本金の減少額5,800,405千円は、その他資本剰余金へ振り替えます。

3. 準備金減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額6,913,679千円を5,913,679千円減少して、1,000,000千円といたします。

(2) 準備金減少の方法

資本準備金の減少額5,913,679千円は、その他資本剰余金に振り替えます。

4. 剰余金処分の要領

(1) 減少すべき剰余金の額

その他資本剰余金 10,741,441千円

(2) 増加すべき剰余金の額

繰越利益剰余金 10,741,441千円

(3) 剰余金処分の方法

上記2.の減資及び3.の準備金減少により増加するその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、平成25年3月31日現在の繰越損失10,741,441千円を全額解消いたします。

5. 日程

取締役会決議日	平成25年5月23日
株主総会決議日	平成25年6月28日
債権者異議申述最終期日	平成25年8月5日
効力発生日	平成25年8月6日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,142,321	2,385,748	3,619,901	5,122,375
税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	93,584	41,494	45,034	214,445
四半期(当期)純損失金額()(千円)	114,234	75,781	97,550	281,534
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	1,073.96	712.44	917.10	2,646.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1,073.96	361.52	204.66	1,729.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,936	305,719
前払費用	4,052	4,217
短期貸付金	50,000	50,000
関係会社短期貸付金	582,706	671,706
その他	1 46,953	1 30,908
貸倒引当金	447,631	357,144
流動資産合計	888,017	705,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,289	11,289
減価償却累計額	3,687	4,982
建物(純額)	7,602	6,307
工具、器具及び備品	20,179	5,061
減価償却累計額	15,621	3,241
工具、器具及び備品(純額)	4,557	1,819
有形固定資産合計	12,159	8,127
投資その他の資産		
関係会社株式	3,015,784	2,255,684
その他	11,445	26,761
投資その他の資産合計	3,027,230	2,282,445
固定資産合計	3,039,390	2,290,573
資産合計	3,927,407	2,995,981
負債の部		
流動負債		
未払金	1 60,554	1 9,528
未払費用	898	-
未払法人税等	5,865	7,797
預り金	1,332	653
賞与引当金	1,741	1,105
役員賞与引当金	5,200	2,000
本社移転費用引当金	-	11,470
流動負債合計	75,594	32,554
固定負債		
退職給付引当金	900	900
固定負債合計	900	900
負債合計	76,494	33,454

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800,405	6,800,405
資本剰余金		
資本準備金	6,913,679	6,913,679
その他資本剰余金	9,991	9,991
資本剰余金合計	6,903,687	6,903,687
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,857,613	10,741,441
利益剰余金合計	9,857,613	10,741,441
自己株式	125	125
株主資本合計	3,846,354	2,962,526
新株予約権	4,559	-
純資産合計	3,850,913	2,962,526
負債純資産合計	3,927,407	2,995,981

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
管理業務受託収入	1 7,444	1 1,880
ロイヤリティー収入	1 4,423	-
営業収益合計	11,868	1,880
営業総収入合計	11,868	1,880
売上総利益	11,868	1,880
販売費及び一般管理費	2 170,921	2 148,959
営業損失()	159,053	147,079
営業外収益		
受取利息	1 7,053	1 12,076
受取配当金	18,720	-
その他	1 2,290	150
営業外収益合計	28,063	12,226
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	191,476	15,512
その他	10,149	2,253
営業外費用合計	201,626	17,765
経常損失()	332,616	152,618
特別利益		
関係会社株式売却益	66,105	-
新株予約権戻入益	7,829	4,559
特別利益合計	73,934	4,559
特別損失		
固定資産除却損	2,667	503
固定資産売却損	-	3 764
投資有価証券評価損	19,999	713,000
関係会社株式評価損	309,190	-
本社移転費用引当金繰入額	-	11,470
連結納税未収金債務免除損失	1 21,405	1 79,964
特別損失合計	353,263	805,702
税引前当期純損失()	611,944	953,761
法人税、住民税及び事業税	20,598	69,933
法人税等合計	20,598	69,933
当期純損失()	591,345	883,828

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,956,142	6,800,405
当期変動額		
新株の発行	844,263	-
当期変動額合計	844,263	-
当期末残高	6,800,405	6,800,405
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,069,416	6,913,679
当期変動額		
新株の発行	844,263	-
当期変動額合計	844,263	-
当期末残高	6,913,679	6,913,679
その他資本剰余金		
当期首残高	9,991	9,991
当期末残高	9,991	9,991
資本剰余金合計		
当期首残高	6,059,424	6,903,687
当期変動額		
新株の発行	844,263	-
当期変動額合計	844,263	-
当期末残高	6,903,687	6,903,687
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,266,267	9,857,613
当期変動額		
当期純損失()	591,345	883,828
当期変動額合計	591,345	883,828
当期末残高	9,857,613	10,741,441
利益剰余金合計		
当期首残高	9,266,267	9,857,613
当期変動額		
当期純損失()	591,345	883,828
当期変動額合計	591,345	883,828
当期末残高	9,857,613	10,741,441

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	125
当期変動額		
自己株式の取得	125	-
当期変動額合計	125	-
当期末残高	125	125
株主資本合計		
当期首残高	2,749,299	3,846,354
当期変動額		
新株の発行	1,688,526	-
当期純損失()	591,345	883,828
自己株式の取得	125	-
当期変動額合計	1,097,055	883,828
当期末残高	3,846,354	2,962,526
新株予約権		
当期首残高	11,905	4,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,346	4,559
当期変動額合計	7,346	4,559
当期末残高	4,559	-
純資産合計		
当期首残高	2,761,204	3,850,913
当期変動額		
新株の発行	1,688,526	-
当期純損失()	591,345	883,828
自己株式の取得	125	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,346	4,559
当期変動額合計	1,089,708	888,387
当期末残高	3,850,913	2,962,526

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物・・・8年～15年

工具、器具及び備品・・・5年～15年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 本社移転費用引当金

本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用等について、合理的な見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

平成17年7月20日開催の取締役会の決議により平成17年7月31日をもって従業員の退職金制度を廃止しております。なお、当該退職金の未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他の流動資産	29,995千円	25,622千円
未払金	4,460千円	6,905千円

2 偶発債務

次の会社について、リース契約及び賃貸借契約に対し債務保証を行っております。

(リース契約)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社フォーセット	6,040千円	678千円

(賃貸借契約)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社フォーセット	14,805千円	12,600千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
管理業務受託収入	5,560千円	1,880千円
ロイヤリティ収入	4,423千円	-千円
受取利息	6,399千円	11,985千円
営業外収益「その他」	1,072千円	-千円
連結納税未収金債務免除損失	21,405千円	79,964千円

2 販売費及び一般管理費の内容は、すべて一般管理費であります。

主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	21,100千円	28,100千円
給与手当	55,239千円	30,946千円
減価償却費	2,516千円	2,064千円
賞与引当金繰入額	33千円	854千円
役員賞与引当金繰入額	5,200千円	2,000千円
支払手数料	39,263千円	47,397千円

(表示方法の変更)

前事業年度において注記しておりました「法定福利費」及び「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、当事業年度においては注記しておりません。なお、前事業年度の「法定福利費」及び「地代家賃」はそれぞれ、8,713千円、9,379千円であります。

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	764千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年 8月 1日 至平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	4	-	4

(増加事由の概要)

株式交換による1株に満たない端株の買取 4株

当事業年度(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4	-	-	4

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引の内容が重要性に乏しく、かつ、契約1件あたりの金額が少額であるため、記載を省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,816,125千円、関連会社株式1,199,659千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,876,125千円、関連会社株式379,559千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

減損処理につきましては、前事業年度において関係会社株式評価損309,190千円、投資有価証券評価損19,999千円、当事業年度において投資有価証券評価損713,000千円を計上しております。

なお、減損処理に当たっては、事業年度における実質価格が取得価格に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
減価償却超過額	597千円	149千円
繰越外国税額控除	1,121千円	1,121千円
貸倒引当金	163,321千円	128,555千円
未払事業税	1,808千円	858千円
賞与引当金	662千円	420千円
役員賞与引当金	1,976千円	760千円
本社移転費用引当金	- 千円	4,360千円
その他	3,217千円	1,684千円
計	172,705千円	137,908千円
評価性引当額	172,705千円	137,908千円
繰延税金資産合計	-	-
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	7,602千円	312,664千円
関係会社株式評価損	377,535千円	319,012千円
退職給付引当金	320千円	320千円
繰越欠損金	2,863,692千円	2,954,080千円
貸倒引当金	157,901千円	- 千円
株式報酬費用	1,733千円	- 千円
計	3,408,786千円	3,586,077千円
評価性引当額	3,408,786千円	3,586,077千円
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額 36,160円82銭	1株当たり純資産額 27,851円66銭
1株当たり当期純損失 6,464円06銭	1株当たり当期純損失 8,309円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	591,345	883,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	591,345	883,828
普通株式の期中平均株式数(株)	91,482	106,368
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 527 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第5回新株予約権298株 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第6回新株予約権229株	

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月23日開催の取締役会において、資本金の額の減少(以下、「減資」という。)及び、資本準備金の額の減少(以下、「準備金減少」という。)並びに剰余金の処分(以下、「剰余金処分」)について、平成25年6月28日開催の当社第15期定時株主総会において付議することを決議致しました。なお、付議事項に関しては、平成25年6月28日開催の定時株主総会で承認されております。

1. 目的

当社は、平成25年3月期において10,741,441千円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損を填補し、早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策および株主還元策に備えるため、当社は、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金、資本準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うこととしました。

2. 減資の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額6,800,405千円を5,800,405千円減少して、1,000,000千円といたします。

(2) 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、資本金の減少額5,800,405千円は、その他資本剰余金へ振り替えます。

3. 準備金減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額6,913,679千円を5,913,679千円減少して、1,000,000千円といたします。

(2) 準備金減少の方法

資本準備金の減少額5,913,679千円は、その他資本剰余金に振り替えます。

4. 剰余金処分の要領

(1) 減少すべき剰余金の額

その他資本剰余金 10,741,441千円

(2) 増加すべき剰余金の額

繰越利益剰余金 10,741,441千円

(3) 剰余金処分の方法

上記2.の減資及び3.の準備金減少により増加するその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、平成25年3月31日現在の繰越損失10,741,441千円を全額解消いたします。

5. 日程

取締役会決議日	平成25年5月23日
株主総会決議日	平成25年6月28日
債権者異議申述最終期日	平成25年8月5日
効力発生日	平成25年8月6日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,289	-	-	11,289	4,982	1,294	6,307
工具、器具及び備品	20,179	-	15,117	5,061	3,241	769	1,819
有形固定資産計	31,468	-	15,117	16,350	8,223	2,064	8,127

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	447,631	15,512	106,000	-	357,144
賞与引当金	1,741	1,105	1,491	250	1,105
役員賞与引当金	5,200	2,000	5,200	-	2,000
本社移転費用引当金	-	11,470	-	-	11,470

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込額と実際支給額との差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	200
預金の種類	
普通預金	305,519
合計	305,719

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社フォーセット	431,706
株式会社ベストクリエイト	200,000
雑誌オンライン株式会社	30,000
株式会社ズーム	10,000
合計	671,706

関係会社株式

相手先	貸借対照表計上額(千円)
株式会社ベストクリエイト	1,816,125
株式会社スマート・ナビ	379,559
雑誌オンライン株式会社	60,000
他2社	0
合計	2,255,684

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.inteahd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期（自 平成23年8月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第15期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

第15期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

第15期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定（監査法人の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月28日

株式会社インタ・ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木 正博
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタ・ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタ・ホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社フォーセットは、平成25年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月30日付で株式会社宝島ワンダーネットの事業を一部譲り受けた。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月23日開催の取締役会において、資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、平成25年6月28日開催の第15期定時株主総会に付議することを決議し、同総会において承認決議されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタア・ホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インタア・ホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月28日

株式会社インタア・ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木 正博
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタア・ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタア・ホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月23日開催の取締役会において、資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、平成25年6月28日開催の第15期定時株主総会に付議することを決議し、同総会において承認決議されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。